

チャレンジ
「挑戦 ふくい」の取組状況

平成16年11月

項目	福井県産力戦略本部の検討状況
取組状況	1 事業概要 ・知事をトップに県内の企業、大学、産業支援機関などの代表者による「福井県産力戦略本部」を創設 ・産学官連携や最先端技術開発を推進するとともに、年度内に「最先端技術のメッカづくり」のための基本戦略を策定 ・本県固有の技術やノウハウなどの知的財産の創造・保護・活用を促進する「福井県知的財産活用プログラム」を年度内に策定 2 実施状況（検討状況） （１）福井県産力戦略本部 ・産学官共同研究の増加や技術移転の促進等を目指した活動方針を決定 ・各本部員からの提案等に基づき、大学研究者・県職員合同の企業訪問や大学ホームページの改善・情報発信の強化、各機関が協力した技術シーズ発表会等を実施 ・専門会議での検討を経て、「最先端技術のメッカづくり基本戦略」（案）を本部員会議に中間報告（１０月） 〔開催実績〕 本部員会議 ６月４日、１０月１２日 - 専門会議 ７月２２日、９月７日、１０月２０日 （２）福井県知的財産活用プログラム ・県内有識者による策定委員会、庁内関係各課によるワーキンググループを設置し、企業訪問やアンケート調査結果を反映しプログラム案を作成 〔開催実績〕 策定委員会 ６月１５日、１０月２０日 - 庁内WGミーティング ６月４日、７月５日、８月２０日、１０月８日 （３）その他 ・産学官共同研究企業の裾野拡大のため、１０６企業を訪問（１０月末現在） （平成１６年度目標 ２００社） ・産学官共同研究への新規参加企業数４２社（１０月末現在） （平成１６年度目標 ３４社） ・産学官共同研究の環境整備や研究成果の事業化を支援するため、地域再生計画「ふくい産力強化計画」の認定を国に申請（１０月１４日） ・県内企業のマーケット戦略を補完し、グローバルな競争力を持つ企業を育成するため、伊藤忠商事と先端技術分野における戦略提携を締結 （１０月１９日） 3 今後の予定 （１）福井県産力戦略本部 「最先端技術のメッカづくり基本戦略」については、中間報告で本部員の了解を得た比較優位を有する市場３分野、技術３分野に、本部員から提案のあった「夢のある分野」を加え、本部員会議（１２月開催予定）に最終報告 （２）福井県知的財産活用プログラム 福井県産力戦略本部本部員会議（１２月開催予定）で中間報告を行った後、年度末までにプログラムを策定 （３）その他 引き続き、企業訪問や技術シーズ発表会等を行うとともに、伊藤忠商事と連携した支援対象企業の掘り起こしを実施

項目	技術開発支援の取組状況
取組状況	1 事業概要 ・産学官共同研究に対する助成や工業技術センターによる共同研究を充実し、多くの県内企業の産学官共同研究への参加を促進 ・県内公設試験研究機関において、繊維や金属加工など本県が比較優位を有する技術をもとに、先端技術開発を実施 ・研究成果や特許等を活用した実用化技術開発に対する助成、アドバイザーの助言等により、先端技術の事業化を促進 2 実施状況（検討状況） (1) ふくい産学官共同研究促進事業補助金 ・4月 公募(20件応募) ・7月1日 交付決定、研究着手(18件、18企業参加) (2)産学官連携対応研究事業〔工業技術センター共同研究事業〕 ・5月 説明会開催、公募開始(～6月末) ・7月 共同研究計画作成 ・8月 審査会開催 ・9月～ 共同研究に着手(12件、14企業参加) (3)地域科学技術振興研究事業〔県内公設試研究事業〕 工業技術センター次世代ものづくり技術研究事業 ・4月 国へ交付申請 ・5月～ 新規15テーマ・継続26テーマの研究開発に着手 (4)研究開発成果移転推進事業〔工業技術センター共同研究事業〕 ・5月 参加企業公募 ・6月～ 事業化研究会設立(5企業参加)、共同研究に着手 (5)早期事業化促進技術開発補助金 ・4月 公募(11件応募) ・7月1日 交付決定、研究着手(9件、9企業参加) (6)先端技術事業化アドバイザー事業 ・6月 レーザ関連のアドバイザー3名を委嘱(県外大手企業OB等) ・7月 第1回講演会・個別相談会開催(講演36名、相談8社参加) 3 今後の予定 ・企業への補助事業および公設試における研究事業については、適切な助言や進捗管理を行うことにより、研究成果の向上を目指す。 ・先端技術事業化アドバイザーによる第2回相談会を1月に開催

項 目	新規創業プログラムの取組状況
取 組 状 況	(資金助成・経営指導) 1 事業概要 県内外の意欲ある人材による県内での創業を強力に支援し、「5000の新規創業」を達成する一環として、資金援助と経営指導を組み合わせた「創業支援制度」を創設 ・創業時の資金援助 無担保、第三者保証人不要で、長期、低利かつ大規模（最高1億円）に自己資金の有無に関わらず資金調達できる「開業特別支援資金」を創設 ・創業後の資金援助 創業後1年以上経過した企業が、無担保で融資を受けられる「意欲ある企業支援資金」を拡充（融資限度額を5,000万円に引上げ） ・経営面からのサポート体制の整備 2 実施状況 ・「開業特別支援資金」平成16年度 融資目標および実績 目 標 80企業 融資枠 1,500,000千円 融資実績（10月末現在）75企業 965,168千円 （融資企業の業種 製造業6、サービス業25、卸売・小売業等42、その他2） ・「意欲ある企業支援資金」平成16年度 融資目標および実績 目 標 30企業 融資枠 1,000,000千円 融資実績（10月末現在）19企業 554,500千円 （融資企業の業種 製造業9、サービス業3、卸売・小売業等5、その他2） これらの制度について、取扱金融機関・商工団体・利用者向け説明会の実施、関係団体への広報依頼、県のホームページへの掲載等により制度普及・周知を図っている。 3 今後の予定 各支援機関（受付窓口機関）の融資制度利用者へのフォローアップにより、開業者のチャレンジが確実に身を結ぶよう経営全般にわたって指導・助言を行う予定。 (創業支援体制の連携強化) 1 事業概要 商工会議所連合会が創業者の発掘強化のために行う事業に対する支援 2 実施状況 ・商工会議所における土日の創業相談窓口の実施 （8～9月・11～12月） ・創業セミナー受講者等のフォローアップ （10月末 181件） 3 今後の予定 ・創業支援ネットワーク会議の開催 産業支援機関や金融機関、民間コンサルタント等による連絡会議を開催 (12月1日、1月、3月) ・創業支援者研修会の開催 創業支援に関し賛同する経営者やコンサルタント等をメンバーとする創業支援に関連したネットワークを組織し、先進事例や創業希望者の支援ニーズに関する研修会を開催 (12月)

項目	みらい人財の育成、雇用創出の取組状況
取組状況	1 事業概要 <u>15,000人の雇用創出</u> ・15,000人の雇用創出に向けた具体的な取組みを明示した「雇用創出プラン」を策定 ・国や市町村等と協力し、「新たな雇用の受け皿づくり」、「雇用のミスマッチの解消」、「雇用のセーフティネットの充実」の3つを柱として施策を展開 2 実施状況（検討状況） （1）「雇用創出プラン」の策定（平成16年2月） （2）「雇用創出プラン」に掲げる施策を着実に実行（平成15年度～） ①新たな雇用の受け皿づくり（<u>目標7,000人</u>） ・新規創業支援、企業誘致等による雇用の創出 ②雇用のミスマッチの解消（<u>目標5,000人</u>） ・若者就職支援センター（ふくいジョブカフェ）の設置 平成16年7月5日 全面業務開始 〔利用者数〕3,268人（10月末現在） ・講義と企業実習とが一体となった職業訓練（デュアルシステム）の実施 平成16年4月～8月 民間教育訓練機関において実施 〔対象者〕若年未就職者 〔訓練科目〕OA情報科 〔入校者数〕19名 〔うち修了者数〕17名 ・求職者に対する再就職支援セミナーの実施 平成16年10月～11月 県内6会場において実施 〔対象者〕県内の失業者500人程度（主に中高年齢者） 〔内容〕再就職のための必要な知識や心構え等を習得 ③雇用のセーフティネットの充実（<u>目標3,000人</u>） ・緊急地域雇用創出特別基金事業による臨時的雇用の創出 （3）平成15年度の雇用創出実績 4,650人（進捗率31.0%） 3 今後の予定 ・引き続き「雇用創出プラン」に掲げる施策を着実に実施 ・嶺南地域でのジョブカフェ出張相談会の実施 ・産業技術専門学院におけるデュアルシステム導入の検討

※ 第1回は8月1日、以後毎月2回合わせて12回開催予定

項目	農林水産業関連施策の取組状況
取組状況	1 事業概要 挑戦(チャレンジ)ふくいの各施策を推進する。受講者 32 名の内訳 施 (1) 家業から企業：○生産組織の法人化や旧村程度の範囲をカバーする営農体制など効率的な水田農業の展開、○企業的農業を創設するための調査研究、○他産業のビジネス経験者などの人材導入促進、○儲かる品目の産地化、○中国へ販路拡大するための調査など。 (2) 福井楽農：○女性や高齢者のグループ化と地産地消の促進、○空き店舗を利用した地場産品販売の支援、○学校給食での県産食材の利用促進など。 (3) 山の力の再発見：○森林所有者のグループ化と低コストで伐採・搬出を行うグループの育成、○きのこなど林産物の新たな活用方法の支援など。 (4) 海の宝さがし：○漁業者が自らの創意工夫で行う商品開発や販路開拓の取り組みへの支援、○海を楽しむ人と漁村との交流のための新鮮な魚介類の提供や漁業体験の促進など。 2 実施状況（代表的事例） (1) ふくいアグリスクール開催事業 サラリーマンなどが働きながら農業の勉強をするこ とが出来ると日曜農業講座が 平成 16 年 8 月から「ふくい アグリスクール」として開 講。参加者は、予定した 20 名を上回る 32 名。 (2) いきいき女性・熟年農業者活動支援事業 地場の野菜や農産加工品、伝統料理などを生産販売する女性や熟年農業者のグループが平成 16 年 4 月から 8 月までの間に新たに 9 組誕生。直売所での販売や学校給食への供給を開始。 (3) ふくいの「食」情報発信事業 福井県産食材の認知度向上のための情報発信の一環として、本年 11 月から翌年 2 月にかけて、東京、名古屋、神戸の 6 箇所の有名ホテルにおいて、とれたての冬の味覚などを使った料理を提供する福井県食材フェアを開催。 (4) ふくいの森ビジネス活性化事業 高性能林業機械等による低コストで伐採・搬出を行う「森づくり隊」を 4 隊育成。10 月 20 日に初の伐採・搬出を実施。 (5) がんばる海業支援事業 漁業者などが自らの創意工夫で行う商品開発・販路開拓に計 12 グループが取り組む。スルメイカ加工品(美人イカシリーズ)は好評でほぼ完売状態。 3 今後の予定 有名ホテルでの福井県食材フェア（11 月～2 月）など、年度末に向けて取り組むべき

	事業を積極的に推進するとともに、福井県農林水産業活性化推進本部において、さらに活性化方策の検討を行う。
--	---

項目	子育て上手プログラムの取組状況
取組状況	1 事業概要 ・日本一働き者である福井の女性が、子育てと仕事・趣味・ボランティア活動などとの両立により自己実現を図り、女性力をアップできるよう、多様な子育て支援サービスの充実や、ボランティア・NPO等との協働による社会全体で子育てを応援する事業を実施 2 実施状況 (1)「母親手作り子育て情報誌」作成事業 ・子育て中の保護者等の実体験に基づく知恵や保育現場で保育士等が蓄積してきたノウハウ等、特に若い母親が求めている情報を盛り込んだ子育て情報誌を作成（NPO法人に委託） ・母親、父親等の声を集約するための座談会等を実施済み。（7回） ・3歳未満の子どもを持つ家庭に配布予定。（3年間で2万4千世帯） (2) 病児デイケア促進事業 ・病気治療中やその回復期にあるため保育所等での集団保育が困難な児童を、病院や保育所等で一時的に預かるサービスを提供するための事業費を助成 《実施主体：市町村（病院等に委託）》 【実施市町村】 病児保育：3市(武生市、勝山市、あわら市) 3施設 病後児保育：5市(福井市、敦賀市、武生市、勝山市、あわら市) 6施設 (3) すみずみ子育てサポート事業 ・保護者が病気や残業などの際に、NPO等が提供する一時的な保育サービスや保育所への送迎等のきめ細かな子育て支援サービスを利用する場合の利用料金の一部を助成 《実施主体：市町村（NPO法人等に委託）》 【実施市町村】 5市（敦賀市、武生市、小浜市、鯖江市、あわら市） 3 今後の予定 (1)「母親手作り子育て情報誌」作成事業 ・今年度中に各家庭に配布 (2) 病児デイケア促進事業、すみずみ子育てサポート事業 ・未実施の市町村において実施できるよう、引き続き働きかけていく。